

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成30年度)

2. 分野別状況 (2) 地域活性化総合特区 ④ 観光等分野(3/6)

	総合評価 (IとIIとIIIを1:1:2の割合で計算)	I 目標に向けた取組の進捗	II 支援措置の活用と地域独自の取組の状況	III 取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
九州アジア観光アイランド総合特区 (福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、福岡市、一般社団法人九州観光推進機構)	4.1	4.2 進捗度 ・アジアを中心とした九州への入国外国人数 166% ・九州における訪日外国人の年間観光消費額 94% ・特区ガイドの稼働者数 92%	4.3 規制の特例等 ・地域限定特例通訳案内士(特区ガイド)育成等事業 地域独自の取組 ・九州観光推進機構による国内外とのネットワークの構築	4.0	<p>・九州全体で特区ガイドを育成する目標は着実に達成されつつある。地域特性に合わせて、英語以外のアジア諸国の言語の通訳ガイドが増えているのも良い。今後は、通訳ガイドのスキルアップやマッチングなどの強化、稼働の向上が期待されるが、それに関わる指標が適切に追加されたことも評価できる。通訳ガイドは、業務独占規制が廃止され、名称独占資格に移行したため、通訳ガイドの差別化をアピールする必要がある。</p> <p>・入国外国人数について、順調な推移を高く評価する。</p> <p>・年間消費額については未達成ではあったものの、決済方法の改善や誘客対象の発地国のターゲットの工夫など対応策が具体的で今後の成果に期待する。</p> <p>・今後は、①相対的に消費単価が多いMICE(Meeting, Incentive tour, Convention, Exhibition)の重視、特に市場として有望な「M・I」市場への対応、②その中で「I」と関連づけた通訳ガイドの活用、③東京圏と連携した、たとえば「Mは東京で、Iは九州で」といった取組みを考えた方が良いのではないかと。</p> <p>・財政・税制・金融上の活用実績については0件ではあるものの、実務を担う九州観光推進機構が広域連携DMO(観光地域づくりを行う舵取り役となる法人)に登録されるなど予算・組織において自立した運営による発展の実績であると認められる。</p>